

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度 第3四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	4,577,331	5,023,125	6,068,061
経常利益	百万円	1,206,031	1,184,876	1,462,418
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	863,427	872,232	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			989,664
四半期包括利益	百万円	1,470,500	279,708	
包括利益	百万円			1,330,891
純資産額	百万円	17,601,906	17,100,324	17,295,037
総資産額	百万円	312,515,743	307,194,844	306,937,415
1株当たり四半期純利益	円	64.86	66.67	
1株当たり当期純利益	円			74.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	64.63	66.43	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			74.28
自己資本比率	%	5.18	5.14	5.22

		2017年度 第3四半期連結 会計期間	2018年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	17.83	16.99

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社216社及び持分法適用関連会社59社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附随する業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

変更後の報告セグメントは以下のとおりであります。

法人・リテール事業本部

：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

コーポレートバンキング事業本部

：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

グローバルCIB事業本部

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部

：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場事業本部

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他

：上記事業本部に属さない管理業務等

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(全事業本部(除く受託財産事業本部))

・2018年4月1日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更いたしました。

(グローバルコマーシャルバンキング事業本部)

・2018年8月3日付で、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. が、株式会社三菱UFJ銀行による株式取得により、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

(その他)

・2018年10月1日付で、当社は、連結子会社として、MUMEC ビジヨナリーデザイン株式会社を設立いたしました。

・2018年12月14日付で、当社は、連結子会社として、Global Open Network株式会社を設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。また、当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。)は、2018年4月1日株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」といいます。)に商号変更しております。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

5. 市場業務に伴うリスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当社グループの財政状態及び経営成績は、かかる活動及び保有に伴うリスクにさらされております。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当社グループの保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。このような上昇が生じるケースとしては、例えばデフレ脱却の進行による本邦における長短金利操作付き量的・質的金融緩和の解除又は修正観測、本邦財政及び日本国債への信認低下等から日本国債金利が上昇する場合、米国の利上げペースの加速等により、米国債金利が上昇する場合などが想定しえます。これらを含む、何らかの理由により内外金利が上昇した場合、当社グループの保有する大量の国債等に売却損や評価損が生じる可能性があります。また、円高となった場合は、当社グループの外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。当社グループでは、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回る損失が実現する可能性もあります。

また、本邦における長短金利操作付き量的・質的金融緩和が長期化する、又はマイナス金利幅が更に拡大した場合、市場金利の一段の低下を引き起こし、当社グループが保有する国債等の金融商品の再投資利回りが低下する可能性があります。

なお、市場業務に関連して保有する金融商品の時価に関する見積方法その他の会計上の取扱いは、当社グループの判断又は会計基準の変更等により、今後変更される可能性もあり、そのような場合には、結果的に損益に影響を与える可能性があります。

19. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当社グループは、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク(当社グループが事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っており、また、国内外の規制当局による昨今の規制運用実態の下で、継続的に内外規制当局による検査、調査等の対象となっております。当社グループのコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令及び規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社グループが、マネー・ロンダリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、更に極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられます。また、これらにより当社グループのレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。将来、当社グループが戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、三菱東京UFJ銀行は、2006年～2007年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、2012年12月に米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。)との間で和解金を支払うことで合意し、また、2002年～2007年に取り扱ったイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、2013年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局(New York State Department of Financial Services。以下、「NYDFS」といいます。)との間で、和解金の支払と、同行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について同行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。更に、三菱東京UFJ銀行が2007年～2008年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示及びNYDFSに対する説明に関し、同行は、2014年11月にNYDFSとの間で、合意した金額の支払、当時の関係者に対する対応、米国のマネー・ローンダリング防止対策機能等(OFAC規制対応を含みます。)のニューヨークへの移転並びに、第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する同行の内部管理態勢検証についてNYDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。三菱東京UFJ銀行は、2017年11月9日付(米国時間)で、米国通貨監督庁(Office of Currency Comptroller。以下、「OCC」といいます。)との間で、OCCが同行の米国の経済制裁対応に関する内部管理態勢の監視を行っていくこと等で合意しました。本合意は、2017年11月7日付(米国時間)で同行のニューヨーク支店を含む同行及び三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。)の米国内支店・代理店の銀行免許の監督機関がNYDFSを含む州当局からOCCに変更されたことに伴うもので、NYDFSとの間で2013年6月及び2014年11月に行った上記の合意を実質的に継承するものです。なお、三菱UFJ銀行は、上述の事象に関連する事項について、必要な対応を行っております。また、三菱UFJ銀行は現在、ニューヨーク支店の銀行免許の監督機関変更、並びに当該監督機関変更前に法令違反があったとする主張に関し、NYDFSと訴訟を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当社グループは、当社の銀行子会社を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けております。当社グループは、これらの調査に対して協力を行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当社グループは、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。今後、新たな展開又は類似の事象により、当社グループに重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

なお、2018年7月には、当社子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、長期国債先物に係る相場操縦があったとして、財務省より国債市場特別参加者制度に基づく特別資格の停止処分を受け、金融庁から課徴金納付命令を受けました。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、外貨預貸金収益の増加により資金利益が増加も、債券関係損益を中心に市場関連収益が減少し、前第3四半期連結累計期間比991億円減少して2兆8,292億円となりました。

営業費は、前第3四半期連結累計期間比168億円増加して1兆9,881億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前第3四半期連結累計期間比1,160億円減少して8,410億円となりました。

与信関係費用総額は、資源・エネルギー関連の与信費用の減少等もあり、前第3四半期連結累計期間比1,014億円改善しました。

株式等関係損益は、ETF売却益の減少等に加え、株式等償却の増加もあり、前第3四半期連結累計期間比503億円減少しました。

加えて持分法による投資損益が前第3四半期連結累計期間比396億円増加した結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比211億円減少して1兆1,848億円となりました。

特別損益は、持分法投資先に対する持分変動損失の減少や固定資産の売却益が増加した一方、前第3四半期連結累計期間における関連会社の経営統合に伴う株式交換益の反動等もあり、前第3四半期連結累計期間比386億円減少、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比88億円増加して8,722億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比2,574億円増加して307兆1,948億円、純資産は前連結会計年度末比1,947億円減少して17兆1,003億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比3,117億円増加して108兆4,027億円、有価証券が前連結会計年度末比7,186億円減少して58兆5,475億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比4,886億円減少して176兆8,236億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.26ポイント低下して0.61%となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第3四半期 連結累計期間 (A)	当第3四半期 連結累計期間 (B)	前第3四半期 連結累計期間比 (B - A)
連結業務粗利益 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	29,284 (29,284)	28,292 (28,292)	991 (991)
資金利益	14,337	14,500	163
信託報酬	900	945	44
うち与信関係費用(信託勘定)			
役務取引等利益	9,711	9,643	68
特定取引利益	2,278	1,752	525
その他業務利益	2,056	1,450	606
うち国債等債券関係損益	535	102	432
営業費	19,713	19,881	168
うちのれん償却額	130	133	3
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	9,701	8,544	1,156
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	9,571	8,410	1,160
一般貸倒引当金繰入額(は繰入)			
連結業務純益	9,571	8,410	1,160
臨時損益(は費用)	2,488	3,437	948
与信関係費用	1,293	996	296
貸出金償却	1,061	1,112	50
個別貸倒引当金繰入額			
その他の与信関係費用	231	115	347
貸倒引当金戻入益	355	691	335
偶発損失引当金戻入益(与信関連)		485	485
償却債権取立益	595	492	103
株式等関係損益	1,349	846	503
株式等売却益	1,494	1,138	356
株式等売却損	132	169	36
株式等償却	12	123	110
持分法による投資損益	2,022	2,418	396
その他の臨時損益	541	500	41
経常利益	12,060	11,848	211
特別損益	47	338	386
うち減損損失	228	231	2
うち持分変動損失	195	152	43
うち関連会社株式交換益	486		486
税金等調整前四半期純利益	12,108	11,510	598
法人税、住民税及び事業税	2,502	1,400	1,102
法人税等調整額	176	639	462
法人税等合計	2,679	2,039	639
四半期純利益	9,428	9,470	41
非支配株主に帰属する四半期純利益	794	747	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,634	8,722	88
(参考)			
与信関係費用総額(は費用)*	341	673	1,014

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益
+ 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i)貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店及び海外店は減少も、その他の子会社の増加もあり、前連結会計年度末比3,894億円増加して108兆7,872億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,083,977	1,087,872	3,894
うち国内店*	645,118	637,757	7,360
うち住宅ローン	154,539	151,433	3,105
うち海外店	272,639	267,012	5,626
うち国内子会社〔アコム〕	10,782	11,014	232
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	2,205	2,024	181
うち海外子会社〔MUAH〕	88,090	92,963	4,873
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	40,224	44,084	3,860
うち海外子会社〔MUFGBank(ヨーロッパ)〕	8,633	15,349	6,716

*グループ銀行の持株会社、及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.26ポイント低下して0.61%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,188	1,089	99
危険債権	3,441	3,276	165
要管理債権	4,627	2,013	2,613
開示債権合計(A)	9,257	6,378	2,878
総与信合計(B)	1,046,657	1,031,896	14,760
開示債権比率(A) / (B)	0.88%	0.61%	0.26%

()預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内個人預金が増加した一方、国内法人預金その他及び海外店が減少し、前連結会計年度末比939億円減少して160兆7,058億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
預金	1,607,997	1,607,058	939
うち国内個人預金	753,025	774,984	21,958
うち国内法人預金その他	631,346	619,178	12,168
うち海外店	217,226	204,517	12,709

*譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分、並びに2行間の一部預金を除いております。

() 其他有価証券評価差額

其他有価証券評価差額は、国内株式、その他(含む外国株式及び外国債券)の減少を主因に、前連結会計年度末比9,175億円減少して2兆5,998億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
其他有価証券評価差額	35,174	25,998	9,175
国内株式	32,201	25,396	6,805
国内債券	3,055	3,018	36
その他	83	2,415	2,332

[セグメント別の状況]

当第3四半期連結累計期間における主な報告セグメントの営業純益は、法人・リテール事業本部で前第3四半期連結累計期間比294億円減少して2,164億円、コーポレートバンキング事業本部で前第3四半期連結累計期間比171億円増加して1,768億円、グローバルCIB事業本部で前第3四半期連結累計期間比91億円増加して1,207億円、グローバルコマーシャルバンキング事業本部で前第3四半期連結累計期間比238億円増加して1,686億円、受託財産事業本部で前第3四半期連結累計期間比95億円増加して617億円、市場事業本部で前第3四半期連結累計期間比1,162億円減少して2,022億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、これまでの報告セグメントである事業本部を再編しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

〔国内・海外別収支〕

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が2兆1,193億円で前年同期比3,310億円の減益、海外が1兆3,194億円で前年同期比380億円の増益となり、合計では2兆8,292億円で前年同期比991億円の減益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	1,314,991	799,109	680,400	1,433,700
	当第3四半期連結累計期間	1,100,647	843,636	494,260	1,450,023
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,696,683	1,444,718	833,541	2,307,859
	当第3四半期連結累計期間	1,693,902	1,819,927	759,684	2,754,145
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	381,692	645,608	153,141	874,159
	当第3四半期連結累計期間	593,254	976,291	265,423	1,304,122
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	84,793	10,204	4,968	90,029
	当第3四半期連結累計期間	89,872	10,122	5,469	94,525
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	756,246	345,250	130,297	971,199
	当第3四半期連結累計期間	744,834	358,864	139,323	964,375
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	993,640	415,526	277,045	1,132,120
	当第3四半期連結累計期間	965,257	444,990	282,013	1,128,234
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	237,393	70,276	146,747	160,921
	当第3四半期連結累計期間	220,422	86,126	142,690	163,858
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	150,014	64,517	13,324	227,856
	当第3四半期連結累計期間	121,314	69,778	15,817	175,275
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	159,853	97,094	28,541	228,406
	当第3四半期連結累計期間	122,427	113,024	58,976	176,475
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	9,838	32,576	41,866	549
	当第3四半期連結累計期間	1,113	43,245	43,158	1,200
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	144,393	62,340	1,045	205,688
	当第3四半期連結累計期間	62,726	37,041	45,314	145,082
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	227,894	143,730	49,348	322,276
	当第3四半期連結累計期間	187,048	188,603	93,084	282,567
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	83,501	81,389	48,302	116,587
	当第3四半期連結累計期間	124,322	151,561	138,398	137,485

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別役務取引の状況〕

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が9,652億円で前年同期比283億円の減収、役務取引等費用が2,204億円で前年同期比169億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比114億円減少して7,448億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が4,449億円で前年同期比294億円の増収、役務取引等費用が861億円で前年同期比158億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比136億円増加して3,588億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比68億円減少して9,643億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	993,640	415,526	277,045	1,132,120
	当第3四半期連結累計期間	965,257	444,990	282,013	1,128,234
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	114,073	8,811	1,867	121,018
	当第3四半期連結累計期間	114,550	9,468	1,763	122,255
うちその他 商業銀行業務	前第3四半期連結累計期間	178,942	192,696	42,424	329,213
	当第3四半期連結累計期間	162,813	200,219	32,590	330,442
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	64,568		3,587	60,981
	当第3四半期連結累計期間	68,561		3,804	64,756
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	89,406	25,666	32,967	82,105
	当第3四半期連結累計期間	91,736	25,788	32,347	85,176
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	133,166	54,286	17,891	169,560
	当第3四半期連結累計期間	105,100	59,019	16,732	147,388
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	237,393	70,276	146,747	160,921
	当第3四半期連結累計期間	220,422	86,126	142,690	163,858
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	25,881	8,582	306	34,157
	当第3四半期連結累計期間	25,923	10,692	331	36,283

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別特定取引の状況〕

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が1,224億円で前年同期比374億円の減収、特定取引費用が11億円で前年同期比87億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比287億円減少して1,213億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が1,130億円で前年同期比159億円の増収、特定取引費用が432億円で前年同期比106億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比52億円増加して697億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比525億円減少して1,752億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	159,853	97,094	28,541	228,406
	当第3四半期連結累計期間	122,427	113,024	58,976	176,475
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	120,034	38,126	19,479	138,680
	当第3四半期連結累計期間	92,010	43,557	40,281	95,286
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	39,200	56,439	9,062	86,578
	当第3四半期連結累計期間	27,081	63,731	18,694	72,118
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	619	2,528		3,147
	当第3四半期連結累計期間	3,335	5,734		9,070
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	9,838	32,576	41,866	549
	当第3四半期連結累計期間	1,113	43,245	43,158	1,200
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間		17,522	17,522	
	当第3四半期連結累計期間		39,640	39,640	
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	558	9		549
	当第3四半期連結累計期間	1,113	87		1,200
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	9,280	15,063	24,343	
	当第3四半期連結累計期間		3,517	3,517	
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別預金残高の状況〕

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	136,771,082	40,770,070	2,781,259	174,759,893
	当第3四半期連結会計期間	141,295,023	40,525,122	4,996,467	176,823,677
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	96,638,307	22,832,655	1,289,118	118,181,843
	当第3四半期連結会計期間	101,715,858	22,569,563	2,291,117	121,994,303
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	34,179,664	17,859,386	1,389,577	50,649,472
	当第3四半期連結会計期間	33,091,240	17,889,527	2,430,795	48,549,972
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,953,111	78,029	102,563	5,928,577
	当第3四半期連結会計期間	6,487,924	66,030	274,554	6,279,401
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	3,890,699	7,320,667	9,430	11,201,936
	当第3四半期連結会計期間	1,641,722	6,275,744	12,950	7,904,516
総合計	前第3四半期連結会計期間	140,661,781	48,090,738	2,790,689	185,961,830
	当第3四半期連結会計期間	142,936,745	46,800,866	5,009,417	184,728,194

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別貸出金残高の状況〕

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	65,046,706	100.00	64,074,448	100.00
製造業	10,375,423	15.95	9,412,277	14.69
建設業	748,074	1.15	713,105	1.11
卸売業、小売業	6,563,585	10.09	6,573,580	10.26
金融業、保険業	6,170,381	9.49	6,281,384	9.80
不動産業、物品賃貸業	10,929,685	16.80	10,998,386	17.17
各種サービス業	2,718,073	4.18	2,785,761	4.35
その他	27,541,482	42.34	27,309,951	42.62
海外及び特別国際金融取引勘定分	44,867,956	100.00	44,328,338	100.00
政府等	834,423	1.86	569,334	1.28
金融機関	11,290,132	25.16	10,043,018	22.66
その他	32,743,401	72.98	33,715,985	76.06
合計	109,914,663		108,402,786	

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画、及び前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)

重要な設備の新設等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払 額			
当社	株式会社 三菱UFJ フィナン シャル・ グループ			新設	ソフトウェア (ペイメントネットワーク)	11,359	3,205	自己資金	2017年5月	2020年4月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(株)三菱UFJ銀行)

重要な設備の除却、売却等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	売却予定年月
国内連結 子会社	株式会社 三菱UFJ 銀行	大阪三菱 ビル	大阪府 大阪市 北区	売却	本部ビル売却	11,715	2020年2月

重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払 額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱UFJ 銀行	名古屋 ビル	愛知県 名古屋市 中区	建替	本部ビル・営業店建替	(変更前)30,968 (変更後)27,625	722	自己資金	2015年9月	(変更前) 2021年8月 (変更後) 2021年6月
				新設・ 拡充・ 更改	(変更前)アジアシステム基 盤整備(ベトナム・カラチ) (変更後)アジアベトナム基 盤整備(ベトナム)	(変更前)12,036 (変更後)12,021	12,220	自己資金	2012年11月	2018年12月 完了済

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式取得による会社の買収

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

株式取得の目的

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、運用資産残高(以下、「AuM」という。)約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

買収する会社の名称、事業内容、規模

() 名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
() 事業内容	資産運用業等
() 運用資産残高	約2,100億豪ドル (2017年12月末時点)
() 営業利益	343百万豪ドル (2018年6月期)

株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

株式の取得価額及び取得後の持分比率

信託銀行は、株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

(注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,827,607,320	13,667,770,520 (注)1	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)2	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 (単元株式数は100株)
計	13,827,607,320	13,667,770,520		

(注) 1 2018年11月13日開催の取締役会決議により、2019年1月22日付で自己株式の消却を実施致しました。

これに伴い発行済株式総数が159,836,800株減少しております。

2 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日 (注)		13,827,607,320		2,141,513		2,141,524

(注) 2018年11月13日開催の取締役会決議により、2019年1月22日付で自己株式の消却を実施いたしました。
これに伴い発行済株式総数が159,836,800株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,073,500		
	(相互保有株式) 普通株式 26,677,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,088,862,300	130,888,623	
単元未満株式	普通株式 3,994,120		
発行済株式総数	13,827,607,320		
総株主の議決権		130,888,623	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式20,000株(議決権200個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ35,109,400株(351,094個)及び67株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	708,073,500		708,073,500	5.12
(相互保有株式) モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	26,489,400		26,489,400	0.19
(相互保有株式) 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号	188,000		188,000	0.00
計		734,750,900		734,750,900	5.31

- (注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(2005年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ17,800株、900株、700株及び600株あります。
- なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式95株のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式35,109,467株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役専務	グローバルCIB事業本部長	宮地 正人	1960年 6月14日	1984年4月 株式会社東京銀行入行 2010年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 2014年5月 同行常務執行役員 2014年10月 当社常務執行役員 2017年5月 米州MUF Gホールディングス コーポレーション会長(現職) MUF Gユニオンバンク会長 (現職) 2018年5月 株式会社三菱UFJ銀行 専務執行役員 2018年6月 同行取締役専務執行役員 (現職) 2018年7月 当社執行役専務(現職) (他の会社の代表状況) 株式会社三菱UFJ銀行 取締役専務執行役員	(注)	普通株式 6,500	2018年 7月1日

(注) 執行役の任期は、2018年7月から2019年3月期にかかる定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役専務 (グローバルコマースバンキング 事業本部長並びにグループC O O - I)	執行役専務 (国際事業本部長)	吉川 英一	2018年7月1日
執行役専務 (コーポレートバンキング事業本部長)	執行役専務 (法人事業本部長)	藪田 健二	2018年7月1日
執行役専務 (法人・リテール事業本部長)	執行役専務 (リテール事業本部長並びに法人事業 担当)	堀 直樹	2018年7月1日
執行役常務 (グループCSO(経営企画部(除く予 算・資源運営並びに海外事業)担当)並 びに総務部担当兼コーポレート・コ ミュニケーション部担当並びにデジタ ル企画部副担当)	執行役常務 (グループCSO(経営企画部(除く予 算・資源運営)担当)並びに総務部担当 兼コーポレート・コミュニケーション 部担当並びにデジタル企画部副担当)	林 尚見	2018年7月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性25名 女性3名 (役員のうち女性の比率10.7%)

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	74,713,689	73,836,235
コールローン及び買入手形	482,285	430,788
買現先勘定	5,945,875	11,188,512
債券貸借取引支払保証金	9,266,996	3,083,343
買入金銭債権	5,529,619	7,141,777
特定取引資産	15,247,156	16,473,787
金銭の信託	943,153	880,027
有価証券	³ 59,266,170	³ 58,547,506
貸出金	¹ 108,090,994	¹ 108,402,786
外国為替	2,942,499	2,362,369
その他資産	12,176,023	12,417,895
有形固定資産	1,369,977	1,360,137
無形固定資産	1,246,676	1,254,577
退職給付に係る資産	874,106	949,703
繰延税金資産	89,172	92,837
支払承諾見返	9,560,158	9,463,103
貸倒引当金	807,139	690,546
資産の部合計	306,937,415	307,194,844
負債の部		
預金	177,312,310	176,823,677
譲渡性預金	9,854,742	7,904,516
コールマネー及び売渡手形	2,461,088	2,148,437
売現先勘定	18,088,513	28,441,266
債券貸借取引受入担保金	8,156,582	987,926
コマーシャル・ペーパー	2,181,995	2,298,584
特定取引負債	10,898,924	11,248,552
借入金	16,399,502	16,026,715
外国為替	2,037,524	1,982,995
短期社債	847,299	606,499
社債	10,706,252	11,954,357
信託勘定借	10,382,479	9,644,009
その他負債	9,270,887	9,382,087
賞与引当金	86,581	46,382
役員賞与引当金	620	590
株式給付引当金	11,607	10,310
退職給付に係る負債	59,033	60,024
役員退職慰労引当金	1,088	986
ポイント引当金	17,836	19,784
偶発損失引当金	⁴ 318,002	⁴ 223,299
特別法上の引当金	4,319	4,267
繰延税金負債	867,919	700,599
再評価に係る繰延税金負債	117,104	115,543
支払承諾	9,560,158	9,463,103
負債の部合計	289,642,377	290,094,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,196,803	1,145,120
利益剰余金	10,064,649	10,659,098
自己株式	522,158	627,811
株主資本合計	12,880,807	13,317,920
その他有価証券評価差額金	2,388,234	1,715,547
繰延ヘッジ損益	59,360	75,107
土地再評価差額金	170,239	169,051
為替換算調整勘定	499,557	457,528
退職給付に係る調整累計額	62,182	81,183
在外関係会社における債務評価調整額	35,743	26,202
その他の包括利益累計額合計	3,143,832	2,472,214
新株予約権	274	217
非支配株主持分	1,270,123	1,309,971
純資産の部合計	17,295,037	17,100,324
負債及び純資産の部合計	306,937,415	307,194,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	4,577,331	5,023,125
資金運用収益	2,307,859	2,754,145
(うち貸出金利息)	1,526,438	1,754,192
(うち有価証券利息配当金)	430,039	497,715
信託報酬	90,029	94,525
役務取引等収益	1,132,120	1,128,234
特定取引収益	228,406	176,475
その他業務収益	322,276	282,567
その他経常収益	¹ 496,639	¹ 587,177
経常費用	3,371,299	3,838,249
資金調達費用	874,180	1,304,252
(うち預金利息)	307,245	414,885
役務取引等費用	160,921	163,858
特定取引費用	549	1,200
その他業務費用	116,587	137,485
営業経費	2,022,285	2,018,267
その他経常費用	² 196,774	² 213,184
経常利益	1,206,031	1,184,876
特別利益	53,590	12,524
固定資産処分益	4,835	10,827
金融商品取引責任準備金取崩額	59	52
子会社清算益	-	1,645
関連会社株式交換益	48,695	-
特別損失	48,792	46,380
固定資産処分損	6,382	5,138
減損損失	22,839	23,102
持分変動損失	19,569	15,223
関連会社株式売却損	-	2,916
税金等調整前四半期純利益	1,210,829	1,151,020
法人税、住民税及び事業税	250,249	140,027
法人税等調整額	17,683	63,969
法人税等合計	267,933	203,997
四半期純利益	942,896	947,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,469	74,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	863,427	872,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	942,896	947,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582,868	643,863
繰延ヘッジ損益	51,023	14,876
土地再評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	9,737	2,984
退職給付に係る調整額	32,251	17,220
持分法適用会社に対する持分相当額	46,220	58,534
その他の包括利益合計	527,603	667,315
四半期包括利益	1,470,500	279,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,379,956	202,648
非支配株主に係る四半期包括利益	90,543	77,059

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Global Open Network株式会社他2社は、新規設立により、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)は、株式取得により、第2四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行バンクダナモン発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。

1 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

2 出資の概要

三菱UFJ銀行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、上述の通り、第二段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR(約69円)、総額17.187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用会社となりました。

その後、三菱UFJ銀行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

3 被投資会社バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
(関連会社化の)法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

- 4 第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間
被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。バンクダナモンに対する持分法適用開始日は2018年6月30日とみなし、2018年7月1日から2018年9月30日までの業績を含めております。

5 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

96,837 百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	50,351百万円	36,775百万円
延滞債権額	614,955百万円	574,745百万円
3ヵ月以上延滞債権額	29,193百万円	18,057百万円
貸出条件緩和債権額	577,277百万円	344,759百万円
計	1,271,777百万円	974,337百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金銭信託	7,105,161百万円	6,952,826百万円

3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	489,114百万円	433,114百万円

4 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
持分法による投資利益	202,242百万円	241,879百万円
株式等売却益	149,471百万円	113,861百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	106,150百万円	111,216百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	240,189百万円	239,140百万円
のれん償却額	13,033百万円	13,392百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,160	9	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月14日 取締役会	普通株式	119,890	9	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	144,314	11	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部

：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

コーポレートバンキング事業本部

：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

グローバルCIB事業本部

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部

：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場事業本部

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他

：上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部(「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」及び「市場事業本部」)を再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	1,161,828	384,626	296,989	487,240	140,140	2,470,825	490,067	17,222	2,978,114
経費	915,861	224,965	185,383	342,488	87,991	1,756,690	171,557	118,317	2,046,565
営業純益	245,967	159,660	111,605	144,751	52,149	714,134	318,510	101,095	931,549

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	1,129,293	393,001	303,728	538,704	154,164	2,518,892	371,779	6,597	2,897,269
経費	912,800	216,198	183,007	370,101	92,454	1,774,562	169,524	116,701	2,060,787
営業純益	216,493	176,802	120,720	168,602	61,709	744,329	202,255	110,103	836,481

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

3 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業純益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	931,549	836,481
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	18,318	14,246
与信関係費用	129,320	99,636
貸倒引当金戻入益	35,561	69,155
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	48,521
償却債権取立益	59,589	49,261
株式等関係損益	134,952	84,615
持分法による投資損益	202,242	241,879
その他	46,860	59,647
四半期連結損益計算書の経常利益	1,206,031	1,184,876

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	17,919,469	742	742
	金利オプション	6,292,605	322	192
店頭	金利先渡契約	65,666,401	0	0
	金利スワップ	1,056,217,041	308,860	308,860
	金利スワップション	41,396,052	114,657	77,959
	その他	6,695,033	9,146	5,820
合計			204,413	381,934

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	13,033,910	5,811	5,811
	金利オプション	27,520,658	2,968	692
店頭	金利先渡契約	82,485,635	305	305
	金利スワップ	1,086,310,784	226,635	226,635
	金利スワップション	48,913,575	114,526	76,281
	その他	6,864,268	8,345	3,280
合計			117,305	294,211

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	546,150	284	284
店頭	通貨スワップ	57,858,623	266,144	266,144
	為替予約	124,633,561	48,154	48,154
	通貨オプション	14,919,777	65,526	82,487
合計			379,541	396,501

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	586,762	4,851	4,851
店頭	通貨スワップ	61,697,709	131,337	131,337
	為替予約	128,736,198	49,970	49,970
	通貨オプション	18,101,851	22,202	32,748
合計			208,362	218,907

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,479,884	476	476
	債券先物オプション	1,143,864	213	29
店頭	債券店頭オプション	186,359	26	18
	債券先渡契約	1,311,002	275	275
	債券店頭スワップ	271,552	6,286	6,286
	トータル・リターン・スワップ	286,332	1,956	1,956
合計			4,343	4,579

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,761,456	1,893	1,893
	債券先物オプション	1,822,190	390	171
店頭	債券店頭オプション	950,959	103	87
	債券先渡契約	1,376,439	1,567	1,567
	債券店頭スワップ	417,979	9,512	9,512
	トータル・リターン・スワップ	341,074	3,496	3,496
合計			16,183	16,386

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	64円86銭	66円67銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	863,427	872,232
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	863,427	872,232
普通株式の期中平均株式数	千株	13,311,369	13,081,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	64円63銭	66円43銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	3,021	3,194
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	3,021	3,194
普通株式増加数	千株	640	484
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概 要		持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2017年9月末現在個数 0百万個	—

(重要な後発事象)

1 自己株式の消却

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2019年1月22日付で完了いたしました。

- (1) 消却した理由 株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却した株式の数 159,836,800株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.15%)
- (4) 消却実施日 2019年1月22日

2 優先出資証券の償還

当社は、2018年12月4日に、当社の子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを承認する決定を行い、2019年1月25日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要は以下のとおりです。

発行体	MUFG Capital Finance 7 Limited
証券の種類	円建 配当金非累積型 永久優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する
償還期限	永久 ただし、2019年1月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる
配当	年3.60%(2019年1月まで固定) 2019年1月以降は変動配当
発行総額	2,220億円
払込日	2008年9月2日
償還対象総額	2,220億円
償還金額	1証券につき1,000万円(払込金額相当額)

(追加情報)

1 株式取得による会社の買収

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、運用資産残高(以下、「AuM」という。)約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
事業内容	資産運用業等
運用資産残高	約2,100億豪ドル(2017年12月末時点)
営業利益	343百万豪ドル(2018年6月期)

(4) 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

信託銀行は、株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

2018年11月13日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第14期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	144,314百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	11円
効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	繁	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。